



# 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社 サンドラッグ  
 コード番号 9989 URL <http://www.sundrug.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 才津 達郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 加藤 好伸

TEL 042-369-6211

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日

平成30年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	292,705	5.0	17,193	1.8	17,487	1.9	11,723	2.3
30年3月期第2四半期	278,679	6.9	17,501	6.7	17,826	6.2	11,998	7.6

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 11,769百万円 (1.9%) 30年3月期第2四半期 11,995百万円 (7.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	100.30	100.30
30年3月期第2四半期	102.54	102.54

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	252,251	162,748	64.5
30年3月期	246,619	154,828	62.7

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 162,652百万円 30年3月期 154,740百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		27.00		33.00	60.00
31年3月期		33.00			
31年3月期(予想)				33.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600,000	6.3	39,000	8.1	39,700	7.9	26,600	7.1	227.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	119,331,184 株	30年3月期	134,331,184 株
----------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

31年3月期2Q	2,447,819 株	30年3月期	17,447,751 株
----------	-------------	--------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	116,883,376 株	30年3月期2Q	117,014,718 株
----------	---------------	----------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）におけるわが国経済は、各種政策効果もあって企業収益や雇用環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦、国際金融市場変動、原油高、地政学リスクなど海外の政治・経済の不確実性に加え、国内の相次ぐ自然災害の影響、また、物価上昇等に対応する消費者の根強い節約志向で個人消費は力強さを欠くなど、経済環境の先行きは不透明な状況が続いております。

ドラッグストア業界におきましては、同業他社による積極的な出店や価格競争に加え、他業種からの参入やM&Aも増加し、更に厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き、「安心・信頼・便利の提供」をキーワードに、お客様のニーズにお応えする質の高い出店やサービスレベルの向上、プライベートブランド商品の開発、各業態の進化と新業態の開発、ネット販売の強化、食料品はじめ利便性強化のための店舗改装など積極的に取り組み、活性化を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループ全体の出店などの状況は、22店舗（フランチャイズ店2店舗の出店を含む）を新規出店し、3店舗のスクラップ&ビルドを実施いたしました。また、51店舗で改装を行い、8店舗（建替えによる1店舗の閉店を含む）を閉店し活性化を図りました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の当社グループ全体の店舗数は、ドラッグストア事業870店舗（直営店661店舗、㈱星光堂薬局67店舗、㈱サンドラッグプラス56店舗、㈱サンドラッグファーマシーズ24店舗、フランチャイズ店62店舗）、ディスカウントストア事業263店舗（ダイレックス㈱263店舗）の合計1,133店舗となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,927億5百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益171億93百万円（同1.8%減）、経常利益174億87百万円（同1.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益117億23百万円（同2.3%減）となり、増収・減益となりました。

セグメント業績等の概要は次のとおりであります。

#### <ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業は、大阪北部地震、西日本豪雨、北海道胆振東部地震や度重なる被害を及ぼした台風など自然災害による影響や猛暑により殺虫剤などの夏物季節商材は低調に推移しましたが、食料品等品揃え強化、インバウンド需要の対応及び店舗改装を積極的に実施し、売上増に努めました。また、マーチャンダイジングの改善などによる売上総利益の向上を図り、販売促進の一層の改善・効率化、物流の合理化推進を実施するなど引き続き経費の削減に努めましたが、人件費や諸手数料の増加など厳しい状況となりました。

なお、ドラッグストア事業の出店などの状況は、16店舗（フランチャイズ店2店舗の出店を含む）を新規出店し、1店舗のスクラップ&ビルドと33店舗を改装したほか、7店舗の閉店を実施し活性化を図りました。

以上の結果、ドラッグストア事業の売上高は2,060億6百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は132億39百万円（同2.5%減）となり、増収・減益となりました。

#### <ディスカウントストア事業>

ディスカウントストア事業は、西日本豪雨や度重なる台風などによる影響や猛暑による夏物季節商材不調がありましたが、医薬品や食料品の販売に注力し、積極的な店舗改装にも一層注力し、売上増に努めました。また、医薬品等の販売強化による売上総利益の改善とともに、業務の合理化・効率化を図るなど引き続き経費の削減に努めました。

なお、ディスカウントストア事業の出店などの状況は、6店舗を新規出店し、2店舗のスクラップ&ビルドと18店舗を改装したほか、1店舗（建替えによる）の閉店を実施し活性化を図りました。

以上の結果、ディスカウントストア事業の売上高は1,049億90百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は39億53百万円（同0.6%増）となり、増収・増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ56億32百万円増加し、2,522億51百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ22億87百万円減少し、895億3百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ79億19百万円増加し、1,627億48百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ47億円増加し、651億84百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ40億35百万円減少し、159億円(前年同期比20.2%減)となりました。これは主に、法人税等の支払額が前年同期に比べ増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ3億58百万円減少し、73億43百万円(前年同期比4.7%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ6億40百万円増加し、38億56百万円(前年同期比19.9%増)となりました。これは主に、配当金の支払額が前年同期に比べ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日に公表しました業績予想に変更ありません。

(注)業績の見通しにつきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	60,487	65,194
売掛金	9,646	8,896
商品	65,342	66,029
原材料及び貯蔵品	39	39
その他	15,362	14,580
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	150,866	154,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,091	37,162
その他(純額)	19,516	19,581
有形固定資産合計	55,607	56,743
無形固定資産		
のれん	211	153
その他	4,529	4,544
無形固定資産合計	4,740	4,698
投資その他の資産		
敷金及び保証金	20,630	20,916
その他	14,979	15,370
貸倒引当金	△206	△206
投資その他の資産合計	35,404	36,080
固定資産合計	95,752	97,522
資産合計	246,619	252,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	59,095	58,459
未払法人税等	7,293	6,155
役員賞与引当金	-	61
ポイント引当金	3,297	3,360
その他	15,708	15,029
流動負債合計	85,395	83,066
固定負債		
退職給付に係る負債	1,023	1,073
資産除去債務	3,161	3,277
その他	2,210	2,085
固定負債合計	6,395	6,436
負債合計	91,790	89,503
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,931	3,931
資本剰余金	7,409	7,409
利益剰余金	175,191	158,517
自己株式	△28,545	△4,004
株主資本合計	157,986	165,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98	128
土地再評価差額金	△3,260	△3,260
退職給付に係る調整累計額	△84	△68
その他の包括利益累計額合計	△3,246	△3,200
新株予約権	88	96
純資産合計	154,828	162,748
負債純資産合計	246,619	252,251

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	278,679	292,705
売上原価	209,882	220,077
売上総利益	68,797	72,627
販売費及び一般管理費	51,295	55,434
営業利益	17,501	17,193
営業外収益		
受取利息	63	64
受取配当金	5	5
固定資産受贈益	215	164
その他	44	65
営業外収益合計	329	299
営業外費用		
支払利息	4	3
その他	0	0
営業外費用合計	4	4
経常利益	17,826	17,487
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取補償金	39	-
違約金収入	-	1
その他	1	0
特別利益合計	40	2
特別損失		
固定資産売却損	12	-
固定資産除却損	95	16
賃貸借契約解約損	16	38
減損損失	39	87
災害による損失	-	19
社葬関連費用	-	38
その他	1	-
特別損失合計	164	200
税金等調整前四半期純利益	17,703	17,289
法人税等	5,705	5,565
四半期純利益	11,998	11,723
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,998	11,723



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	11,998	11,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	30
退職給付に係る調整額	△5	15
その他の包括利益合計	△3	45
四半期包括利益	11,995	11,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,995	11,769
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	17,703	17,289
減価償却費	3,631	3,944
減損損失	39	87
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13	49
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	66	61
ポイント引当金の増減額(△は減少)	72	62
受取利息及び受取配当金	△69	△69
支払利息	4	3
固定資産除却損	95	16
社葬関連費用	-	38
売上債権の増減額(△は増加)	△141	749
たな卸資産の増減額(△は増加)	129	△686
未収入金の増減額(△は増加)	757	1,044
仕入債務の増減額(△は減少)	△191	△636
未払消費税等の増減額(△は減少)	403	△349
その他	2,185	457
小計	24,702	22,062
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△0	△0
社葬関連費用の支払額	-	△38
法人税等の支払額	△4,771	△6,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,936	15,900
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,318	△5,952
無形固定資産の取得による支出	△212	△230
貸付けによる支出	△220	△263
敷金及び保証金の差入による支出	△676	△418
敷金及び保証金の回収による収入	242	108
その他	△516	△586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,702	△7,343
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△3,213	△3,856
自己株式の取得による支出	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,216	△3,856
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,018	4,700
現金及び現金同等物の期首残高	45,952	60,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,970	65,184

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会決議に基づき、平成30年6月29日付で、自己株式15,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、利益剰余金及び自己株式が245億41百万円それぞれ減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が1,585億17百万円、自己株式が40億4百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	181,612	97,067	278,679	—	278,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,003	11	17,014	△17,014	—
計	198,615	97,079	295,694	△17,014	278,679
セグメント利益	13,572	3,930	17,503	△1	17,501

(注)1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	187,725	104,980	292,705	—	292,705
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,281	10	18,291	△18,291	—
計	206,006	104,990	310,997	△18,291	292,705
セグメント利益	13,239	3,953	17,192	0	17,193

(注)1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。